

## 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日  
東

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所  
コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿  
グループ代表

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	17,960	24.2	2,525	22.8	2,500	30.5	896	△24.6
23年12月期第1四半期	14,464	45.1	2,056	60.4	1,916	46.3	1,188	105.9

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期1,590百万円(△14.6%) 23年12月期第1四半期 1,861百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第1四半期	7	61	—	—
23年12月期第1四半期	11	85	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年12月期第1四半期	231,168		26,714		8.1	
23年12月期	205,055		26,125		9.0	

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 18,823百万円 23年12月期 18,480百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
23年12月期	2	00	2	00	3	00	5	00	12	00
24年12月期	3	00								
24年12月期(予想)			3	00	3	00	3	00	12	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—		—		—		—		—	—
通期	64,000	3.7	8,400	11.6	8,200	16.9	4,300	0.3	36	50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	117,806,777株	23年12月期	117,806,777株
24年12月期1Q	1,684株	23年12月期	1,684株
24年12月期1Q	117,805,093株	23年12月期1Q	100,199,749株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
  - ・平成24年5月7日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	10
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	11
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	11
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	11
(4) 追加情報 .....	11
3. 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(5) セグメント情報等 .....	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## &lt;事業全般の概況&gt;

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の再発懸念や原油価格上昇等の影響による先行きの不透明感は払拭できないものの、円高の是正や東日本大震災からの復興等により、緩やかながら景気の持ち直しの兆しが見え始めてきました。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、スマートフォンやタブレット端末の普及、クラウド技術の進歩等により、引き続き堅調に推移しております。また、ソーシャルメディアの利用者数の増加やソーシャルグラフ（Web上での人間関係やつながりなど）を活かしたビジネスの発展などにより、インターネットにおいてもソーシャル性が重視される時代へと遷移してきております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業の継続的な成長を目指し、各事業分野でナンバーワンのサービスを提供をすることにより、ユーザー数や会員数の拡大に積極的に取り組むとともに、今後高い成長が見込まれるソーシャルアプリやスマートフォン向けのサービスについても積極的に開発等を行ってまいりました。これらに加え、当社グループの提供するサービスをお客様から共感・信頼が得られるブランドとして認識され、安心してサービスをご利用頂けるようにするべくGMOブランドの強化に取り組んでまいりました。ナンバーワンのサービスに加え、共感と信頼が得られるブランドを構築することにより、「日本を代表する総合インターネットグループ」となるべく邁進しております。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比24.2%増の17,960百万円、営業利益は前年同期比22.8%増の2,525百万円、経常利益は前年同期比30.5%増の2,500百万円と大幅な増収増益となりました。これに加え、関係会社株式売却益150百万円などの特別利益を158百万円計上（前年同期は32百万円）し、事業の用に供さなくなった固定資産の除却損74百万円、金融商品取引責任準備金繰入額55百万円などの特別損失を合計187百万円（前年同期は420百万円）計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比61.7%増の2,471百万円となりました。

四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を878百万円、法人税等調整額は257百万円を計上し、少数株主利益を438百万円計上した結果、前年同期比24.6%減の896百万円となりました。

## &lt;連結業績の概要&gt;

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	14,464	17,960	3,495	24.2%
営業利益	2,056	2,525	468	22.8%
経常利益	1,916	2,500	583	30.5%
四半期純利益	1,188	896	△291	△24.6%

## &lt;セグメント毎の状況&gt;

セグメント毎の売上高及びセグメント利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
WEBインフラ・EC事業				
売上高	5,746	7,015	1,269	22.1%
セグメント利益	966	981	14	1.5%
インターネットメディア事業				
売上高	5,331	6,529	1,197	22.5%
セグメント利益	454	633	179	39.4%
インターネット証券事業				
売上高	3,484	4,126	641	18.4%
セグメント利益	801	1,309	507	63.2%
ソーシャル・スマートフォン関連事業				
売上高	164	676	512	311.7%
セグメント利益	△176	△427	△250	-
インキュベーション事業				
売上高	12	39	27	229.8%
セグメント利益	△7	△26	△18	-
調整額				
売上高	△273	△427	△154	-
セグメント利益	18	55	36	-
合計				
売上高	14,464	17,960	3,495	24.2%
セグメント利益	2,056	2,525	468	22.8%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前. com、ムームードメイン、VALUE-DOMAIN. COMなどで展開する. com.net.jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前. comレンタルサーバー (SD)、GMOアプリークラウド、RapidSite、GMOクラウド、IQ Cloud、ロリポップ!、hetemlなどで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・カラーミーショップ、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営 ・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサインング証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス、ソーシャルアプリ向け非対面クレジットカード等の決済サービス
	アクセス事業	・GMOとくとくBB、interQ MEMBERS、ZERO等のインターネット接続サービス
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・ブログサービス (yaplog!、JUGEM等) やインターネットコミュニティサービス (freeml等) のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「JWord」の運営・販売 SEO (検索エンジン最適化) の販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソーシャルアプリ事業	・ソーシャルアプリ開発・運営の支援
	スマートフォンゲームプラットフォーム事業	・Android端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲーby GMO」の展開
	フラッシュマーケティング事業	・クーポンサイト「くまポン by GMO」の運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

## ① WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当第1四半期連結累計期間においても、ドメイン登録数拡大を実現すべく低価格戦略を継続しております。積極的な販売促進活動が功を奏し、平成23年12月26日から平成24年1月16日の集計においてドメイン純増数ランキングで1位を獲得致しました（webhosting.info調べ）。平成23年7月の株式会社デジロックの連結子会社化の効果もあり、当第1四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は84万件（前年同期比99.5%増）、管理累計ドメイン数は318万件（前年同期比73.3%増）となり、ドメインの登録・更新数及び管理数ともに大幅に増加しております。この結果、売上高は1,056百万円（前年同期比52.5%増）となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。ソーシャルアプリの開発・運営の支援サービス「GMOアプリクラウド」は、株式会社イードの主催した「Game business.jp アプリクラウドアワード2012」において、最優秀賞を受賞するなど、お客様から高い評価を得ております。この結果、契約件数は64万件（前年同期比24.6%増）、売上高は2,948百万円（前年同期比11.7%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業は、EC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自ドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。ネットショップ事業者やネットショップのお客様に便利に利用して頂けるよう機能の拡充を図っており、契約件数は5.7万件（前年同期比17.3%増）となりました。この結果、売上高は653百万円（前年同期比12.1%増）となっております。

セキュリティ事業では、日本、米国及び欧州において代理店網を拡大し、販売ネットワークを強化したことにより、販売が好調に推移致しました。また、スマートフォン向けSSLサーバー証明書の導入も順調に拡大しております。この結果、売上高は472百万円（前年同期比11.7%増）となっております。

決済事業においては、引き続き加盟店数、決済処理件数、決済処理金額の増大に努めております。積極的に新規加盟店を開拓した結果、加盟店数は3.5万件（前年同期比19.3%増）となりました。また、甲府市の上下水道局の水道料金等のクレジットカード決済の収納代行業務を受託するなど公金分野でも事業を拡大致しております。この結果、売上高は1,132百万円（前年同期比21.6%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が7,015百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は981百万円（同1.5%増）となりました。

## ② インターネットメディア事業

株式会社電通の発表によると、平成23年の総広告費は東日本大震災後の広告自粛の動きを受けて前年比97.7%となりましたが、その環境下でもインターネット広告費はソーシャルメディア活用などの新手法の影響等により8,062億円（前年比104.1%）と推定されており、引き続き市場全体が拡大しております。

インターネットメディア・検索関連事業では、「JUGEM」「yaplog!」で展開するブログや「freeml」「ブクログ」等で展開するコミュニティサービスなどインターネット上のメディアの運営と、日本語検索サービスの「JWorld」及び検索結果上位表示サービスであるSEOなどのS

EMメディアの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間では、「JWor d」のスマートフォン対応などに取り組んでまいりました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は2,426百万円（前年同期比0.3%増）となっております。

広告代理事業では、PC、モバイルともに純広告及びリスティングが好調に推移致しました。また、当社グループの開発メディアである「ADRe s u l t」などのアドネットワーク広告の販売も順調に成果が出ております。この結果、広告代理事業の売上高は3,743百万円（前年同期比41.4%増）となっております。また、当第1四半期連結累計期間において、スマートフォン領域における市場の拡大と広告技術の進歩に対応するため、モバイル・スマートフォン領域におけるネット広告配信に強みを持つサーチテリア株式会社（現GMOサーチテリア株式会社）を連結子会社化致しました。なお、同社の業績は第2四半期連結累計期間から連結されます。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は6,529百万円（前年同期比22.5%増）となり、営業利益は633百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

### ③ インターネット証券事業

当第1四半期連結累計期間では、株式取引専用のアンドロイドアプリ「株 r o i d」や外為オプション取引専用のアンドロイドアプリ「外オプ r o i d」の提供、株式取引での逆指値注文の取扱いの開始などの取引ツールの充実及び改善、店頭外国為替証拠金取引「FXネオ」におけるスプレッドの更なる縮小によるお客様の取引コストの低減など、お客様の取引の利便性向上を行ってまいりました。

これらの施策により、当第1四半期連結累計期間末の店頭外国為替証拠金取引口座数は22.4万口座（前年同期比39.1%増加）と大幅に増加しました。また、平成23年度（平成23年4月から平成24年3月まで）の外国為替証拠金取引における取引高シェアは26.5%となり、有力FX企業の中で第1位となっております（矢野経済研究所公表資料から算定）。証券取引口座数は13.4万口座（前年同期比26.1%増）となりました。平成23年度（平成23年4月から平成24年3月まで）の株式個人委託売買シェアは9.7%（平成22年度は7.2%）とネット証券で第3位となり、着実にシェアを伸ばしております（各社開示資料より算定）。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,126百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は1,309百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

### ④ ソーシャル・スマートフォン関連事業

ソーシャルアプリ事業では、「ガドランマスター b y G M O」や「伝説のまもりびと2 b y G M O」など「アプリやろうぜ！ b y G M O」から生まれたアプリが引き続き順調に推移致しました。

スマートフォンゲームプラットフォーム事業では、A n d r o i d 端末向けのゲームアプリマーケットである「G M O ゲームセンター」（以下、「Gゲー b y G M O」）の運営を行っております。平成22年11月のサービス開始以降ユーザー数を順調に伸ばし、国内の会員数は平成24年3月末現在305万人（前連結会計年度末は146万人）であり、アプリのダウンロードも順調に増加しております。当第1四半期連結累計期間には、株式会社フジテレビジョンが i P h o n e、i P a d 向けに提供しているゲームアプリの A n d r o i d 対応に関して同社と協業し、「Gゲー b y G M O」を通じて、株式会社フジテレビジョンが提供するゲームアプリを世界のマーケットへ配信することが決定致しました。

フラッシュマーケティング事業は、一定数の購入者が集まることにより、購入者が商品やサービスを割引価格での購入や特典の入手ができるサイト（共同購入型クーポンサイト）「くまポン b y G M O」



〇」の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間において、共同購入型クーポンサイト「シェアリー」を運営する株式会社シェアリーと同事業における業務提携契約を締結しております。この提携により、「くまポン by GMO」の集客・マーケティング力、プロモーション力と「シェアリー」の全国規模の営業力、良質なクーポンの開拓力という互いの強みを生かすことにより、お客様の満足度の更なる向上や販売チャネルの拡大を実現しております。

これらの結果、ソーシャル・スマートフォン関連事業の売上高は676百万円（前年同期比311.7%増）となりましたが、積極的に事業を展開するための人員の増加や広告宣伝活動等により、営業損失は427百万円（前年同期は176百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤ インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、GMO Venture Partners(株)と運営する投資ファンドにより、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大の支援、企業価値向上支援を行っております。当第1四半期連結累計期間では、保有株式の売却等により、売上高は39百万円（前年同期比229.8%増）、営業損失は26百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位：百万円)

	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q
売上高	14,464	15,050	15,657	16,518	17,960
営業利益	2,056	1,946	1,621	1,901	2,525
経常利益	1,916	1,834	1,491	1,773	2,500
当期純利益	1,188	793	661	1,643	896
総資産	179,241	186,135	196,053	205,055	231,168
自己資本	16,127	16,928	17,243	18,480	18,823

(参考2)

## セグメント・事業別四半期推移表

(単位：百万円)

## I セグメント別売上高

	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	280	283	293	347	423
ドメイン取得事業	692	692	885	945	1,056
レンタルサーバー事業	2,639	2,674	2,786	2,828	2,948
EC支援・WEB制作事業	582	539	519	582	653
セキュリティ事業	423	413	381	486	472
決済事業	931	941	1,020	1,032	1,132
その他	196	275	347	338	328
セグメント売上合計	5,746	5,820	6,234	6,559	7,015
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,418	2,370	2,329	2,392	2,426
広告代理事業	2,648	2,615	2,747	3,317	3,743
その他	264	257	337	340	358
セグメント売上合計	5,331	5,243	5,414	6,050	6,529
インターネット証券事業					
セグメント売上合計	3,484	3,908	3,719	3,645	4,126
ソーシャル・スマートフォン関連事業					
セグメント売上合計	164	529	576	662	676
インキュベーション事業					
セグメント売上合計	12	2	1	2	39
小計	14,738	15,504	15,946	16,920	18,387
セグメント間取引消去	△273	△453	△288	△401	△427
連結売上高	14,464	15,050	15,657	16,518	17,960

## II セグメント別営業利益

	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q
WEBインフラ・EC事業	966	703	628	778	981
インターネットメディア事業	454	361	376	407	633
インターネット証券事業	801	1,429	1,002	1,151	1,309
ソーシャル・スマートフォン 関連事業	△176	△516	△385	△464	△427
インキュベーション事業	△7	△88	△14	△38	△26
小計	2,037	1,889	1,607	1,834	2,469
セグメント間取引消去	18	57	13	66	55
連結営業利益	2,056	1,946	1,621	1,901	2,525

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## &lt;資産、負債及び純資産の状況&gt;

平成24年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成23年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25,708百万円増加(13.8%増)し、211,970百万円となっております。現金及び預金が3,709百万円増加、証券業における預託金が15,096百万円増加、証券業における信用取引資産が12,333百万円増加、証券業における短期差入保証金が4,752百万円減少、証券業における支払差金勘定が2,768百万円減少したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ404百万円増加(2.2%増)し、19,198百万円となっております。サーバー設備等の調達により有形固定資産が349百万円増加、繰延税金資産が221百万円減少、投資その他の資産のその他が427百万円増加したこと等が要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ26,113百万円増加(12.7%増)し、231,168百万円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26,111百万円増加(15.9%増)し、190,158百万円となっております。短期借入金が10,165百万円増加、証券業における信用取引負債が15,528百万円増加、証券業における預り金が1,960百万円増加、預り金が3,023百万円減少したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ643百万円減少(4.5%減)し、13,582百万円となっております。長期借入金646百万円減少したこと等が主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ25,524百万円増加(14.3%増)し、204,454百万円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加(2.3%増)し、26,714百万円となっております。利益剰余金が295百万円増加(四半期純利益の計上により896百万円増加、配当金の支払等により600百万円減少)したこと、連結子会社の利益計上により少数株主持分が247百万円増加したことが要因であります。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,785百万円減少、投資活動により924百万円減少、財務活動により8,424百万円増加となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は36,592百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を2,471百万円計上し、減価償却費640百万円の計上があり、インターネット証券事業における預託金の増加15,096百万円(キャッシュ・フローは減少)、短期差入保証金の減少4,752百万円(キャッシュ・フローは増加)、支払差金勘定及び受取差金勘定の増減2,687百万円(キャッシュ・フローは増加)、預り金・受入保証金の増加2,055百万円(キャッシュ・フローは増加)があり、これらに、法人税等の支払額が960百万円発生したこと等により、結果として3,785百万円の減少(前年同期は2,073百万円の減少)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が378百万円、無形固定資産の取得による支出が377百万円あったこと等により、結果として924百万円の減少(前年同期は541百万円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入れによる収入が10,165百万円（純額）、長期借入金の返済が646百万円、配当金の支払による支出が597百万円、少数株主への配当金の支払支出が273百万円あったこと等により、結果として8,424百万円の増加（前年同期は4,813百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年2月8日公表の「平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,281	39,990
受取手形及び売掛金	5,664	6,438
営業投資有価証券	922	1,134
証券業における預託金	77,229	92,325
証券業における信用取引資産	27,354	39,687
証券業における短期差入保証金	23,519	18,766
証券業における支払差金勘定	9,930	7,161
繰延税金資産	1,543	1,495
その他	4,382	5,385
貸倒引当金	△566	△416
流動資産合計	186,261	211,970
固定資産		
有形固定資産	4,337	4,686
無形固定資産		
のれん	4,659	4,489
ソフトウェア	2,722	2,769
その他	235	324
無形固定資産合計	7,617	7,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,507
繰延税金資産	3,620	3,398
その他	1,977	2,404
貸倒引当金	△239	△382
投資その他の資産合計	6,839	6,928
固定資産合計	18,794	19,198
資産合計	205,055	231,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	2,197
短期借入金	8,209	18,374
未払金	3,702	4,402
証券業における預り金	6,390	8,350
証券業における信用取引負債	21,199	36,728
証券業における受入保証金	101,807	101,902
証券業における受取差金勘定	1,265	1,183
未払法人税等	1,040	940
賞与引当金	359	456
役員賞与引当金	347	355
前受金	3,247	3,493
預り金	11,622	8,599
その他	3,016	3,174
流動負債合計	164,047	190,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,186	10,540
繰延税金負債	43	64
その他	2,996	2,978
<b>固定負債合計</b>	<b>14,226</b>	<b>13,582</b>
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	656	712
特別法上の準備金合計	656	712
<b>負債合計</b>	<b>178,929</b>	<b>204,454</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	3,000
資本剰余金	6,836	5,836
利益剰余金	9,651	9,947
自己株式	△0	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>18,487</b>	<b>18,783</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	150	166
繰延ヘッジ損益	△1	△37
為替換算調整勘定	△155	△88
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△6</b>	<b>40</b>
新株予約権	26	25
少数株主持分	7,618	7,865
<b>純資産合計</b>	<b>26,125</b>	<b>26,714</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>205,055</b>	<b>231,168</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	14,464	17,960
売上原価	5,525	7,459
売上総利益	8,939	10,500
販売費及び一般管理費	6,882	7,975
営業利益	2,056	2,525
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	5	16
ポイント失効益	11	25
持分法による投資利益	—	6
その他	2	24
営業外収益合計	22	77
営業外費用		
支払利息	70	80
持分法による投資損失	54	—
その他	38	22
営業外費用合計	162	102
経常利益	1,916	2,500
特別利益		
保険解約返戻金	25	—
関係会社株式売却益	—	150
その他	7	8
特別利益合計	32	158
特別損失		
固定資産除却損	84	74
事務所移転費用	9	40
金融商品取引責任準備金繰入額	55	55
貸倒引当金繰入額	129	10
その他	141	5
特別損失合計	420	187
税金等調整前四半期純利益	1,528	2,471
法人税、住民税及び事業税	928	878
法人税等調整額	△1,169	257
法人税等合計	△241	1,136
少数株主損益調整前四半期純利益	1,769	1,335
少数株主利益	581	438
四半期純利益	1,188	896



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,769	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	186
繰延ヘッジ損益	14	△36
為替換算調整勘定	78	104
その他の包括利益合計	91	254
四半期包括利益	1,861	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	943
少数株主に係る四半期包括利益	608	646

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,528	2,471
減価償却費	508	640
のれん償却額	258	315
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△150
受取利息及び受取配当金	△7	△21
支払利息	70	80
売上債権の増減額(△は増加)	16	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	38	262
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△4,946	△15,096
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△245	4,752
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	3,797	2,687
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△2,184	2,055
その他	△54	△284
小計	△1,219	△2,758
利息及び配当金の受取額	5	12
利息の支払額	△72	△80
法人税等の支払額	△786	△960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,073	△3,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△246	△378
無形固定資産の取得による支出	△226	△377
投資有価証券の取得による支出	△10	△75
関係会社株式の取得による支出	△61	△52
関係会社株式の売却による収入	—	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△86
その他	3	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	△924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,800	20,200
短期借入金の返済による支出	△18,798	△10,035
長期借入金の返済による支出	△369	△646
配当金の支払額	△432	△597
少数株主への配当金の支払額	△263	△273
その他	△122	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,813	8,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,252	3,813
現金及び現金同等物の期首残高	27,809	32,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,061	36,592

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア事 業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,687	5,117	3,484	164	12	14,464	—	14,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	214	—	—	—	273	△273	—
計	5,746	5,331	3,484	164	12	14,738	△273	14,464
セグメント利益又は 損失(△)	966	454	801	△176	△7	2,037	18	2,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア事 業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,912	6,207	4,126	674	39	17,960	—	17,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	321	—	2	—	427	△427	—
計	7,015	6,529	4,126	676	39	18,387	△427	17,960
セグメント利益又は 損失(△)	981	633	1,309	△427	△26	2,469	55	2,525

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。